漁港は
魚の保育園
http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成24年12月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　社団法人　全国漁港漁場協会
田中潤兒
東京都港区赤坂1－9－13三会堂ビル8階
電話　東京（5114）9981
定価　1部　70円
（会員の購読料は会費の中に含む）

全国漁港漁場大会決議の要請行動

財務省、農水省、国交省、内閣府に要請

11月22日（木）午後2時30分から、東京・千代田区のホテル・ルポール麹町（麹町会館）において約120名が参加して第63回全国漁港漁場大会決議の要請行動の打ち合わせ会議を開催。

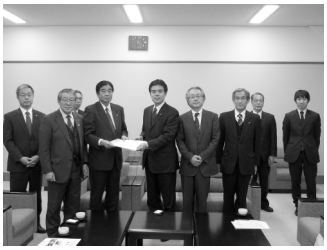
会議は、佐治信雄・全国漁港漁場協会総務部長の司会で始まり、最初に田中潤兒会長が挨拶。その後打合せに入り要請行動について説明した後、直ちに行動に移った。

要請行動は、各省庁への要請を行う「合同要請」（今年度の幹事県を中心に4班編成）と都道府県漁港漁場協会が地元選出国会議員に要請を行う「個別要請」に分かれて出発（また、合同要請参加県は合同要請終了後に地元議員に要請）。

財務省では、持木一茂石川県漁港漁場協会会長（能登町長）、長瀬幸夫兵庫県漁港協会副会長（香美町長）、田中潤兒㈳全国漁港漁場協会会長ら9名が、大久保勉副大臣に提言書を手渡し、地元の実情、課題等を説明した。

農林水産省では、㈳大日本水産会長（姫島村長）、山本勇副会長（大分県漁業協同組合組合長）、㈳岩手県漁港漁村協会の柾屋伸夫理事（普代村長）、上村勝利理事（唐丹町漁業協同組合組合長）及び鹿田正一㈳全国漁港漁場協会理事ら11名が、本川一善水産庁長官、橋本牧漁港漁場整備部長等に現場の実情等を説明して提言の実現を訴えた。

国土交通省では大野淳国土政策局離島振興課長に島根県漁港漁場協会の松田和久副会長（隠岐の島町長）、升谷健理事（西ノ島町長）、濱田利長理事（JFしまね総代）、清水若美監事（JFしまね恵曇支所運営委員）及び森本繁史三重県水産基盤整備協会会長ら12名が、提言書を手渡し要請した。


大久保勉財務副大臣に要請

本川一善水産庁長官に要請

提言書の要旨は次の通り。

【平成25年度漁港・漁場・漁村・海岸整備の促進に関する提言】

一、東日本大震災で被災した漁港・漁場・漁村の早期かつ計画的な復旧・復興及び全国の漁村の生活と水産業を守る防災・減災対策の推進

一、安全・安心で新鮮な水産物の安定供給に資する漁港の衛生管理対策と老朽化対策の推進

一、水産資源の回復・増大のための豊かな生態系を目指す水産環境整備の推進

一、漁業者等が取り組む水産業・漁村の多面的機能発揮のための活動に対する支援や産地水産業の強化を通じた水産業・漁村の活性化の推進

第16回 海岸シンポジウムを開催

～総合的な津波対策における海岸保全施設の役割～

全国から関係者が集った

全国漁港海岸防災協会、全国農地海岸保全協会、港湾海岸防災協議会及び㈳全国海岸協会の4団体で構成する全国海岸事業促進連合協議会（会長・磯部雅彦東京大学大学院教授）は、農林水産省、国土交通省後援のもと、全国から海岸関係者など250名を超える参加を得て、11月26日午後東京都内のシェーンバッハサボー（砂防会館別館）において第16回海岸シンポジウムを開催した。

シンポジウムは、まず主催者を代表して磯部会長が、「昨年発生した東北地方太平洋沖地震津波災害をきっかけに、復興構想会議、中央防災会議において最大クラスの津波に対してハード、ソフトを組み合わせあらゆる手段を講じて人命を守り、また発生頻度の高い津波に対しては護岸や堤防などの海岸保全施設により人命と共に財産も守るという方針が出された。

これを受け、海岸省庁も発生頻度の高い津波即ち数十年から百数十年に1回おきる津波のことで一生に1回遭遇するかもしれない津波の決定方法を決めた。これに対しては海岸保全施設により防護していこうというもの。

これを受け、東北3県を始めとする被災した県において復旧・復興のための海岸保全施設の天端高が決定された。

津波に対する注意報、警報等の発表のされ方も改善され、津波注意報1メートル以下、津波警報が3メートル以下、それ以上は大津波警報となる。

海岸堤防の高さは地域によって違うため津波注意報・津波警報に耐えられるかをきちんと把握することで避難しなければならない状況を事前に正確に理解しておくことが肝要。更に大津波警報が発せられた時には発生頻度の高い津波を超える大津波が来襲する可能性も当然あるので、人々が100％避難できる体制を作っておくことが大切で、その際、避難時間が非常に重要である。津波の波形というのは初め比較的低い津波、その後に最も高い津波が来る性質を持っている。従って、最大津波が来襲する時には海岸堤防は十分な高さを持っていないが、その前に来る津波に対して海岸保全施設により守れるか守れないのかが避難における重要なポイントになる。もし防げるようであれば高知県などにおいても避難に30分は時間が使える。

本シンポジウムでは、このようなことを含めて発生頻度の高い津波に対し海岸保全施設によって防護するという視点だけではなく、それを超える津波に対してもいかに機能を発揮することができるのか、或は発揮させるためにはどのような考え方をしていかなければならないのかについて実りある議論がなされればと考えている」と挨拶。

続いて、基調講演に移り、防衛大学校教授の藤間功司氏が、「津波防災施設により軽減されるリスクと残余のリスク」をテーマに海岸保全施設が津波被害のリスクを軽減するが、施設だけではリスクの解消は難しい。被害、残余リスク、コストなどを算出することにより、防災施設の最適規模を議論できると講演。

基調講演に続き「総合的な津波対策における海岸保全施設の役割」をテーマに中部大学教授の齋藤宏保氏をコーディネーターに、中村隆㈶漁港漁場漁村技術研究所部長、北川尚高知県危機管理部副部長、本田直久水産庁防災漁村課長及び基調講演をされた藤間功司教授の4人をパネリストとして、「総合的な津波対策における海岸保全施設の役割」をテーマに活発なパネルディスカッションが行われた。

今後は、同じ過ちを犯さない人命・財産を守る万全の備えが欠かせないと取りまとめ閉会した。

尚、シンポジウム要旨を3月頃刊行予定。

第11回 全国漁港漁場整備技術研究発表会

大分県で開催、140名が参加

佐賀関漁港を視察した

「第11回全国漁港漁場整備技術研究発表会」（主催：水産庁、大分県、㈳全国漁港漁場協会）が、大分県大分市「ichiko総合文化センター音の泉ホール」で11月8日、9日の2日間開催された。

この発表会は、昭和31年から平成13年まで「全国漁港建設技術研究発表会」として46回開催されたが、平成14年から漁場整備に関する技術を加え、漁港と漁場を一体的に取り扱う発表会として名称も改められ、本年で11回目、昭和31年からは通算57回目の発表会となる。

全国の漁港漁場整備にかかる新しい研究成果や先進事例を紹介し、漁港漁場整備の技術の向上、普及を目的としており、今年度は全国の漁港漁場関係技術者約百四十名が参加した。

第1日目の発表会は8日午前9時30分から、橋本牧水産庁漁港漁場整備部長、足立紀彦大分県農林水産部審議監、田中潤兒㈳全国漁港漁場協会長が主催者挨拶を行い、続いて、午前の部の一般発表として、エコエネルギーの利用、ブランド化、魚礁の効果把握、藻場・干潟関係、高齢漁村に関する6題の発表が行われた。

午後の部は、中村一樹明治大学大学院政治経済学研究科特任教授より「事前復興から発想するこれからの漁村防災」と題した基調講演に引き続き、養殖施設の減災、東日本大震災からの復旧・復興関連、コンクリート構造物の簡易診断法、漁港機能保全計画策定マニュアル、漁業集落排水施設に関する7題の一般発表が行われた。

第2日目は現地視察を行い、午前9時に大分駅前に集合しバス3台に分乗して、前日の発表にもあった佐賀関ブランドの確立に努力している佐賀関漁港と出荷施設の視察を行った。

全国豊かな海づくり大会 沖縄で開催

「まもろうよ きせきのほしの あおいうみ」テーマ

式典の様子（写真提供＝JF全漁連）

天皇皇后両陛下が稚魚をご放流

第32回全国豊かな海づくり大会が天皇・皇后両陛下を迎え11月18日「まもろうよ　きせきのほしの　あおいうみ」をテーマに沖縄県糸満市で開催された。

大会会長の横路孝弘前衆院議長や仲井眞弘多沖縄県知事、上原裕常糸満市長が挨拶した後、海の環境保全に功績のあった団体や海をテーマに小学生が書いた作文の表彰などが行われた。

式典の終盤で、服部郁弘豊かな海づくり大会推進委員会会長が「水産資源を守り、豊饒（ほうじょう）の海という財産を将来に引き継ぐ責務がある。新たな決意を持って努力してゆく」とした大会決議を読み上げ採択した。

糸満漁港の会場では、天皇・皇后両陛下がヤイトハタや沖縄の代表的な沿岸魚ハマフエフキの稚魚を放流された。

水産関係は38億円

平成24年度予備費（経済対策第二弾）

11月30日に閣議決定された平成24年度予備費の活用による経済対策第二弾に、農林水産関係では571億円が計上された。

うち水産関係では38億円を計上しており、内容は次の通り。

○漁業就業者確保・育成対策事業～2億円

新規漁業就業者の確保を図るために、漁業現場での長期研修等を支援

○水産加工・流通施設のHACCP対応支援～1億円

輸出に対応した施設の品質・衛生管理の向上に必要な資機材の整備を支援

○漁業構造改革総合対策事業～30億円

燃油、資材価格等の高騰等に対応し、省エネ型漁船の導入等により収益性を高める取組への支援

○漁港施設の老朽化緊急対策事業～3億円

高潮・台風等により、背後の住宅・公共施設に被害が及ぶおそれのある漁港施設の長寿命化対策

○赤潮被害防止対策緊急調査事業～1億円

赤潮による漁業被害の軽減を図るためのカレニア・ミキモトイの越冬海域に関する調査

このほか、農山漁村地域整備交付金（30億円）により、海岸保全施設の整備を行う。

平成24年度 漁港漁場管理者研修会（後期）

―沖縄県那覇市で開催―

全国から150名が参加した

平成24年度漁港漁場管理者研修会が、11月28日（水）、29日（木）の2日間沖縄県那覇市の沖縄県水産会館大ホールにおいて、全国から150名が参加して開催された。

初日の研修会は水産庁主催で開催され、2日目の漁港見学会は㈳全国漁港漁場協会が100名の参加者を得て実施した。

初日は、午前10時に宇賀神義宣水産庁漁港漁場整備部計画課長の主催者挨拶で開始され、研修は水産庁の担当官による講義が7題とこれに関連する事例紹介が3題行われた。（演題、発表者等は後述）

2日目の現地見学会は、午前8時にバス3台に分乗してスタートし、恩納村管理の前兼久漁港（第1種）と沖縄県管理の平敷屋漁港（第2種）の2漁港で行った。

前兼久漁港では、恩納村担当者から漁港概要の説明を受けた後に、恩納村漁業協同組合担当者より、海ぶどうの養殖についての説明を受け、養殖施設についても見学を行った。

海ぶどうの試食と直販もあり、多くの参加者が購入していた。

海ぶどうは、低温に弱いため、10℃以上での保存が必要とのことであり、県外へ販売する場合には使い捨てカイロを同封して送ることもあるとのことであった。

平敷屋漁港では、沖縄県中部農林土木事務所担当者から漁港概要の説明を受けた後に、勝連漁業協同組合担当者より、モズク養殖についての説明があった。

勝連漁協は沖縄県内で一番のモズク生産量を誇っているが、県外の方々は食べ方として「酢の物」のイメージしかないことから、新たな食べ方について発信しているとのことであり、モズクスープやモズクの天ぷらなどの試食が行われた。

ここでは、直販はなかったが、展示されていた新たな加工品（モズクジュレなど）を購入する参加者も見られた。

漁港見学会は、参加者の方々の定刻運行への協力もあり予定どおり実施でき、沖縄県庁前と那覇空港とで解散し、無事終了した。

前兼久漁港の海ぶどう養殖施設の見学

科目・発表者

◎管理関係：水産庁計画課管理第1係長　木幡誠

◎漁港管理者の事務について：青森県漁港漁場整備課主幹　山下清則

◎国有財産の取扱いについて：沖縄県漁港漁場課主査　喜友名淳子

◎利用調整関係：水産庁計画課課長補佐　柳瀬知之

◎放置艇対策の取組みについて：和歌山県港湾空港課港湾管理班　長岡澤利彦

◎規制緩和関係：水産庁計画課課長補佐　宮内信幸

◎財産処分関係：水産庁計画課計画官　矢島由美子

◎漁村地域の6次産業化について：水産庁防災漁村課計画係長　武下久恵

◎再生可能エネルギーの導入について：水産庁計画課防災計画官　和田憲明

◎国有財産の監査について：水産庁計画課管理第1係長　木幡誠

ながさきSUISAN・サマースクール開催

㈳長崎県漁港漁場協会は、平成24年10月18日に「ながさきSUISAN・サマースクール」を長崎市内のホテルセントヒル長崎で開催した。

この勉強会は、本県水産業の発展と地域の活性化に寄与するため、会員等関係者を対象にし、漁業の生産性に関わる課題をテーマに実施したもので約120名が参加した。

今回のサマースクールは長崎県、長崎県市長会、長崎県町村会、長崎県漁協区漁協長会、長崎県漁協専務参事会の後援を得て行った。

サマースクールの開校に先立ち主催者を代表して友広郁洋会長（松浦市長）が挨拶し、続いて長崎県水産部荒川敏久部長より来賓祝辞があった。

サマースクールは4部の構成からなり、参加者は第1部から第3部の講演やパネルディスカッションに熱心に聴き入った。

第4部の「海を語る情報交換会」は約70名が参加して同ホテルの「出島」で開催され、長崎県水産部漁港漁場課の壱岐雅夫課長の挨拶で始まり、漁場や海藻・磯づくりなどの情報交換に充実した時間を過ごした。

熱心に聴講する参加者

演題と講師の概要は次の通り。

○第1部：海を見つめて・樺島一本釣の漁場利用35年の今と昔：樺島一本釣振興会会長　松村健氏、会員　小川一利氏

・豆酘の海に生きる漁師歴58年の眼：厳原町漁業協同組合前組合長　桟原靖重氏

・漁業に携わり40年の悩み、うみ銀行にしよう：中一義氏

・海に関わり65年の囁き、対処療法：独立行政法人水産総合研究センター西海区水産研究所資源生産部藻類グループ主幹研究員　吉村拓氏

・磯づくりの前に海藻繁殖の術を学ぼう：長崎県総合水産試験場種苗量産技術開発センター介藻類科主任研究員　桐山隆哉氏

・水産生物の生活史を考慮した漁場環境整備、環境生態系保全対策：水産庁漁港漁場整備部計画課環境係長　図師尚文氏

・沖合での漁場環境づくりの取組：水産庁漁港漁場整備部整備課課長補佐（整備班担当）澤田竜美氏

○第3部：海藻とうみづくりパネルディスカッション（参加者自由選択）

●海藻・磯づくり教室（パネラー）

・水産庁計画課環境係図師尚文氏

・西海区水産研究所主幹研究員　吉村拓氏

・長崎県水産試験場主任研究員　桐山隆哉氏

・中野漁業協同組合参事　岡一義氏

・平戸島藻場観察漁業者　江川重明氏（コーディネーター）

・長崎県総合水産試験場次長　藤井明彦氏

●漁場づくり教室（パネラー）

・水産庁整備課課長補佐（調整班担当）澤田竜美氏

・水産土木建設技術センター長崎支所長　志岐富美雄氏

・厳原町漁業協同組合前組合長　桟原靖重氏

・樺島一本釣振興会会長　松村健氏　会員　小川一利氏（コーディネーター）

・長崎県水産部参事監・漁港漁場計画・漁場環境担当　田中郁也氏

平成24年度 水産工学関係研究開発推進会議合同部会を開催

水産総合研究センター水産工学研究所

平成24年度水産工学関係研究開発推進会議合同部会が、12月3日午前9時30分より南青山会館において、独立行政法人水産総合研究センター水産工学研究所（以下「水工研」）の主催により百二十名あまりの参加を得て開催された。

今回の合同部会は、東日本大震災後漁業の復旧・復興がなされつつあるが、いまだ未解決の課題が多数残されていることから、水産基盤部会、漁業生産技術部会、水産システム研究部会が合同で「東日本大震災からの復興に向けた水産工学研究所の対応」をテーマとして、養殖業を含む沿岸漁業の復興や、漁港施設・海岸保全施設の復興に向けた取組み状況、課題等について報告するとともに、震災復興に資する技術開発について議論することを目的として開催されたものである。

約120名が参加した

合同部会であることから会議は2部から構成されており、第1部では「漁業の復興に向けて」と題して、養殖業を含む沿岸漁業の復興に向けて水工研が行ってきた事例紹介の報告と今後の取り組みについて発表が行われた。

第2部では「漁港・漁村の復興に向けて」と題して、防災・減災に資する技術開発、産官学の連携、今後の漁業の復興に向けた技術的課題について発表と議論が行われた。

会議は、午前中に第1部の、午後に第2部の発表と総合討論がそれぞれ行われ、活発な質疑応答が行われた。

（発表内容・発表者）

第1部：漁業の復興に向けて

◎被災地漁業の復興に向けた各種施策について：水産庁漁業調整課　内海和彦

◎漁場の被災・復興状況把握のための音響計測技術：水工研漁業生産工学部水産情報工学G　澤田浩一

◎被災地漁船建造のための支援活動：水工研漁業生産工学部漁船工学G　溝口弘泰

◎仙台湾仙南地区におけるガレキ回収技術への取り組み：水工研漁業生産工学部漁具漁法G　山崎慎太郎

◎養殖施設の津波対策の考え方：水工研水産業システム研究センター生産システム開発G　高木儀昌

第2部：漁港・漁村の復興に向けて

◎岩手県における漁港等の復旧・復興の現状と技術的課題：岩手県漁港漁村課　薄衣真一朗

◎実態調査に基づく漁港施設の被災特性・メカニズムの検討と今後の課題：水工研水産土木工学部水産基盤G　八木宏

◎東北沿岸域の環境及び水産資源の変化と現状：東北区水産研究所資源生産部　栗田豊

漁港往来

自11月1日 至11月30日

11月7日（水）

全国漁港漁場協会田中会長、福田業務課長、金刺主幹は大分県へ出張

11月15日（木）

滋賀県農政水産部水産課長青木幸一氏

11月17日（土）

全国漁港漁場協会田中会長は沖縄県へ出張

11月20日（火）

北海道漁港漁場協会専務理事橋本勝博氏

11月21日（水）

青森県漁港漁場協会専務理事原口健二氏、同協会副参事高橋猛氏

11月26日（月）

静岡県漁港漁場協会事務局長津久井文夫氏

11月27日（火）

全国漁港漁場協会福田業務課長、金刺主幹は沖縄県へ出張